

平成21年度 第2四半期決算 説明資料
(4 - 9月)

四国電力株式会社

．平成21年度 第2四半期 連結決算の概要 （4 - 9月）

- 1．電力需要
- 2．電力供給
- 3．収支概要
- 4．セグメント情報
- 5．キャッシュ・フロー
- 6．財政状態
- 7．利益配分

．平成21年度 業績予想

- 1．平成21年度 業績予想：前回予想対比
- 2．平成21年度 業績予想：前年対比

【参考】単独決算の概要

- 1．収支明細
- 2．財政状態

平成21年度 第2四半期 連結決算の概要 (4-9月)

- 1 . 電力需要
- 2 . 電力供給
- 3 . 収支概要
- 4 . セグメント情報
- 5 . キャッシュ・フロー
- 6 . 財政状態
- 7 . 利益配分

電灯電力需要は、前年同期に比べ 7.7%減の 136億31百万kWhとなった。
 このうち、電灯は、7月から9月の気温が前年に比べ低めに推移し、冷房需要が減少したことなどから、2.6%減となった。
 また、産業用の大口電力は、景気低迷を背景に生産水準が低い状況が続いていることなどから、17.6%減となった。
 電力他社への融通送電等は、62.0%減の 12億43百万kWhとなった。
 この結果、合計では、前年同期に比べ 17.5%減の 148億74百万kWhとなった。

電力需要の内訳

	21 第2四半期	20 第2四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	13,631	14,762	1,131	7.7%	
電 灯	4,443	4,561	118	2.6%	冷房需要の減など
電 力	9,188	10,201	1,013	9.9%	景気低迷の影響など
(うち 大口電力)	(3,737)	(4,533)	(796)	(17.6%)	
融 通 等	1,243	3,266	2,023	62.0%	
合 計	14,874	18,028	3,154	17.5%	

四国4県都の夏季平均気温

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.5	26.5	27.6	24.6	25.6
平 年 差	1.0	0.0	0.3	0.8	0.6
前 年 差	0.9	1.9	0.4	0.3	0.4

大口電力の業種別需要動向

	21 第2四半期	20 第2四半期	前年差	伸び率
織 維	157	247	90	36.5%
紙・パルプ	732	985	253	25.7%
化 学	563	712	149	20.9%
鉄 鋼	362	491	129	26.3%
そ の 他	1,923	2,098	175	8.3%
合 計	3,737	4,533	796	17.6%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	17 第2四半期	18 第2四半期	19 第2四半期	20 第2四半期	21 第2四半期
電 灯	4,477	4,588	4,550	4,561	4,443
電 力	9,484	9,686	9,978	10,201	9,188
(うち 大口電力)	(3,856)	(4,034)	(4,253)	(4,533)	(3,737)
計	13,961	14,274	14,528	14,762	13,631

対前年伸び率

	17 第2四半期	18 第2四半期	19 第2四半期	20 第2四半期	21 第2四半期
電 灯	0.1%	2.5%	0.8%	0.2%	2.6%
電 力	1.5%	2.1%	3.0%	2.2%	9.9%
(うち 大口電力)	(3.6%)	(4.6%)	(5.4%)	(6.6%)	(17.6%)
計	1.0%	2.2%	1.8%	1.6%	7.7%

四国4県都の夏季平均気温

()

	17 第2四半期	18 第2四半期	19 第2四半期	20 第2四半期	21 第2四半期
夏季 (6-9月平均)	26.3	25.8	26.3	26.0	25.6

発受電電力量は需要の減少に伴い 34億kWh減少した。
 原子力発電電力量は、定期検査による発電所の稼働減などから、13億kWh減少した。
 水力発電電力量は、当期が記録的な渇水（過去1位）となったことから、5億kWh減少した。
 この結果、火力発電電力量は、17億kWhの減少となった。

発受電電力量の内訳

		(百万kWh)																			
		21 第2四半期	20 第2四半期	前年差	備考																
原子力		6,369	7,666	1,297	・設備利用率 86.3% 71.7%																
水力		1,438	1,889	451	・出水率 80.7% 62.3%																
火力	石炭火力	82.0%	72.4%	9.6%	(百万kWh) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">21 第2四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td>5,212</td> <td>61%</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td>3,342</td> <td>39%</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table>			21 第2四半期		前年差		電力量	構成比	自社火力	5,212	61%	1,040	他社火力	3,342	39%	643
				21 第2四半期		前年差															
		電力量	構成比																		
自社火力	5,212	61%	1,040																		
他社火力	3,342	39%	643																		
		7,014	7,405	391																	
	石油火力	18.0%	27.6%	9.6%																	
		1,540	2,832	1,292																	
	計	100.0%	100.0%																		
		8,554	10,237	1,683																	
新工ネ		130	104	26																	
合計		16,491	19,896	3,405																	

上段 内は火力発受電電力量の構成比

売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減少などにより、484億円の減収となった。
 営業費用は、燃料価格の低下や火力発電受電電力量の減により、需給関連費（燃料費＋購入電力料）が減少したことなどから、456億円減少した。
 この結果、営業利益は29億円、経常利益は22億円、四半期純利益は15億円の減益となった。

(億円)

	21 第2四半期	20 第2四半期	前年差	伸び率	備考
売上高	2,659	3,143	484	15.4%	} 詳細は次頁
営業費用	2,435	2,891	456	15.8%	
営業利益	223	252	29	11.3%	
支払利息ほか	31	38	7	16.5%	
経常利益	192	214	22	10.4%	
法人税ほか	74	82	8	9.5%	
四半期純利益	117	132	15	11.0%	

(億円)

(差異理由：億円)

		21年度 第2四半期	20年度 第2四半期	比較		
				前年差	伸び率	
売上高	電気事業	電灯電力収入	2,212	2,410	198	8.2%
		融通収入	145	406	261	64.3%
		その他収入	38	47	9	17.9%
		小計	2,395	2,863	468	16.3%
	その他の事業	263	279	16	5.9%	
	合計	2,659	3,143	484	15.4%	
営業費用	電気事業	人件費	333	321	12	3.7%
		燃料費	322	644	322	50.0%
		購入電力料	317	407	90	22.2%
		減価償却費	319	333	14	4.1%
		修繕費	321	316	5	1.7%
		原子力バックエンド費用	90	117	27	23.0%
		その他費用	492	493	1	0.3%
	小計	2,197	2,635	438	16.6%	
その他の事業	238	256	18	7.0%		
	合計	2,435	2,891	456	15.8%	
営業利益		223	252	29	11.3%	
支払利息ほか		31	38	7	16.5%	
経常利益		192	214	22	10.4%	

【電灯電力収入】
20年9月からの電気料金見直しによる減(25)
燃料費調整額の減(40)
需要の減他(133)

【融通収入】
融通送電量の減(236)
融通単価の低下による減(25)

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】
・燃料価格の低下による減(250)
[CIF価格低下 210、為替円高 40]
・火力発電電量の減他(162)

	21 第2四半期	20 第2四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	62	120	58
石炭CIF価格(\$/t)	101	130	29
為替レート(円/\$)	96	106	10

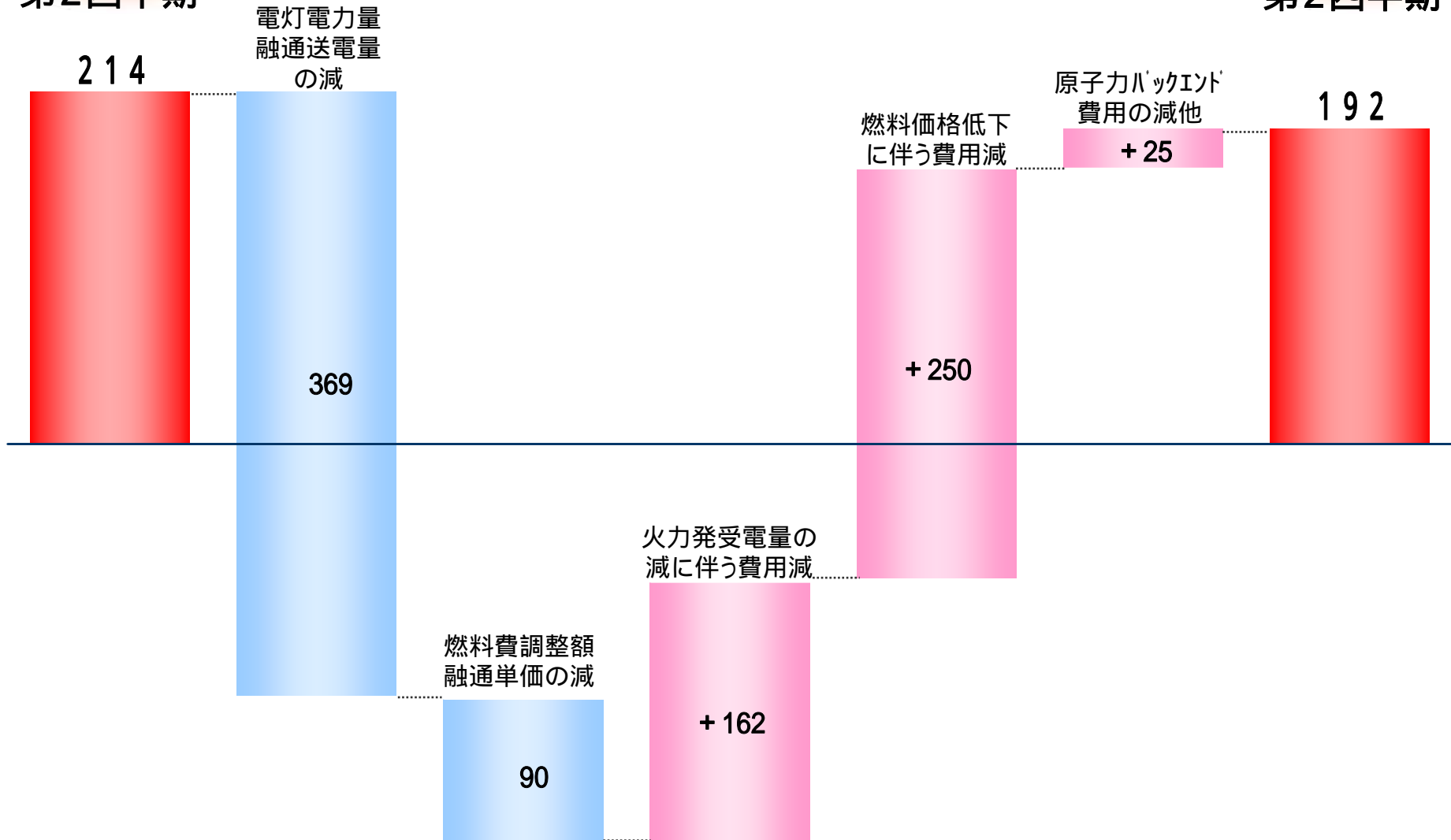
【原子力バックエンド費用】
原子力発電電量の減少による減

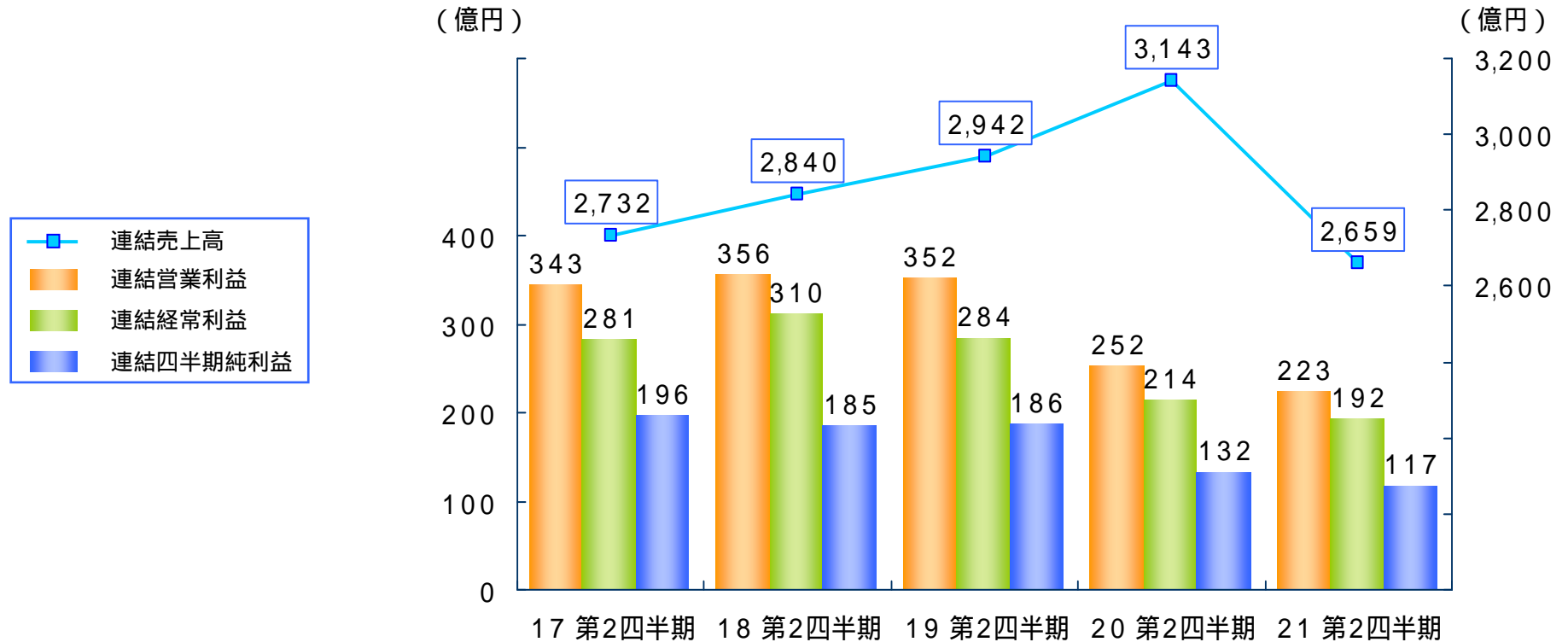
第2四半期 経常利益

(単位：億円)

20年度
第2四半期

21年度
第2四半期





財務指標

	17 第2四半期	18 第2四半期	19 第2四半期	20 第2四半期	21 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	12.6	12.6	12.0	8.0	8.4
総資産営業利益率 (%)	5.0	4.9	4.9	3.5	3.2
自己資本当期純利益率 (%)	10.1	9.4	9.7	7.0	6.3
1株当たり四半期純利益 (円)	78.76	76.16	79.51	57.72	52.51

(注) 17年度第2四半期の「自己資本当期純利益率」については、「株主資本当期純利益率」を記載している。

【収支】

電気事業は、売上高が 468 億円の減収となり、営業利益は 30 億円の減益となった。
 その他の事業は、売上高が 16 億円の減収となったが、FTTH事業の収支改善などから、営業利益は 2 億円の増益となった。

(億円)

		21第2四半期	20第2四半期	前年差
電気事業	売上高	2,395	2,863	468
	営業利益	198	228	30
その他の事業	売上高	263	279	16
	営業利益	25	23	2
合 計	売上高	2,659	3,143	484
	営業利益	223	252	29

【設備投資】

(億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21第2四半期
電気事業	551	485	626	673	363
（うち坂出LNG関係）	(4)	(16)	(95)	(51)	(34)
FTTH事業	34	24	20	17	9
その他	60	56	60	85	16
合 計	646	↓ 565	↑ 706	↑ 776	389

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより、472億円となった。
 投資キャッシュ・フローは、坂出LNGプロジェクトの進捗などから、417億円となった。
 この結果、フリーキャッシュ・フローは54億円の収入となった。
 財務キャッシュ・フローは、社債・借入金を調達する一方、配当金の支払いや自己株式の取得を行った結果、34億円の支出となり、手元資金が19億円増加した。

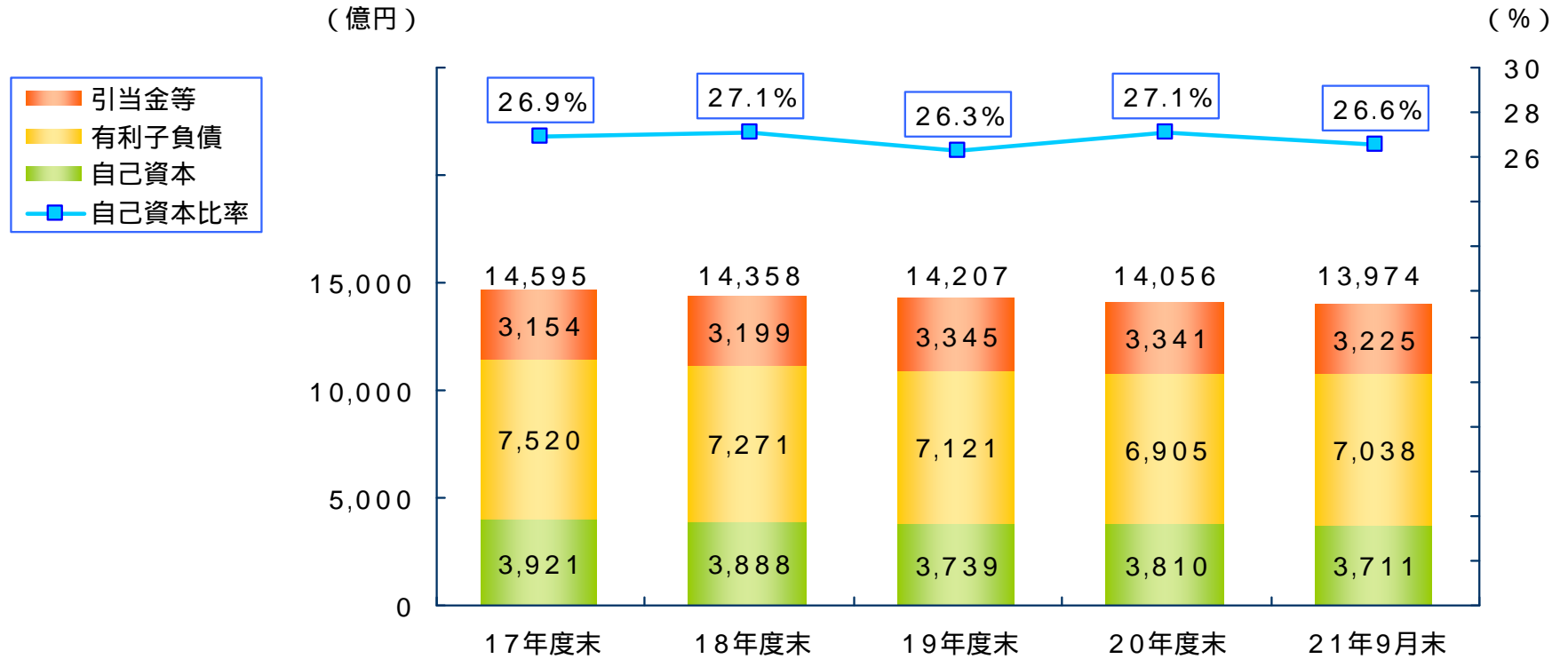
(注)プラスは収入、 は支出 (億円)

		21年度 第2四半期	20年度 第2四半期	差 引
営業 キャッシュ・フロー	四半期純利益	117	132	/
	減価償却費	357	370	
	その他	2	24	
	計	472	478	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	378	342	/
	投融資	39	32	
	計	417	374	
フリーキャッシュ・フロー		54	104	50
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増加額	133	0	/
	配当金支払額	57	57	
	自己株式取得額	111	48	
	計	34	107	
手元資金の増加額		19		

資産は、事業用資産の償却進捗などにより 82億円減少した。
 純資産は、自己株式の取得などから 99億円減少した。
 この結果、自己資本比率は 0.5%低下し、26.6%となった。

(億円)

	21年9月末	20年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,974	14,056	82	
(うち事業用および建設中資産)	(8,976)	(9,043)	(67)	設備投資 321, 減価償却 357 坂出LNG導入工事 34 他
(うち投融資資産)	(2,651)	(2,692)	(41)	
負 債	10,262	10,246	16	
(うち社債・借入金)	(7,038)	(6,905)	(133)	
(うち買掛金等)	(3,224)	(3,341)	(117)	
純 資 産	3,711	3,810	99	
(うち利益剰余金)	(2,295)	(2,234)	(61)	四半期純利益 117, 配当金 57
(うち自己株式)	(407)	(296)	(111)	取得 412万株
(うち評価・換算差額等)	(15)	(64)	(49)	円高の進行による長期為替予約の評価益の減 43
自己資本比率	26.6%	27.1%	0.5%	



財務指標

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年9月末
自己資本比率 (%)	26.9	27.1	26.3	27.1	26.6
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9
1株当たり純資産 (円)	1,601	1,636	1,627	1,681	1,668
株価純資産倍率 (倍)	1.52	1.72	1.82	1.57	1.64

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本。

17年度の「自己資本」「自己資本比率」等の数値は、「資本」「株主資本比率」等を記載している。

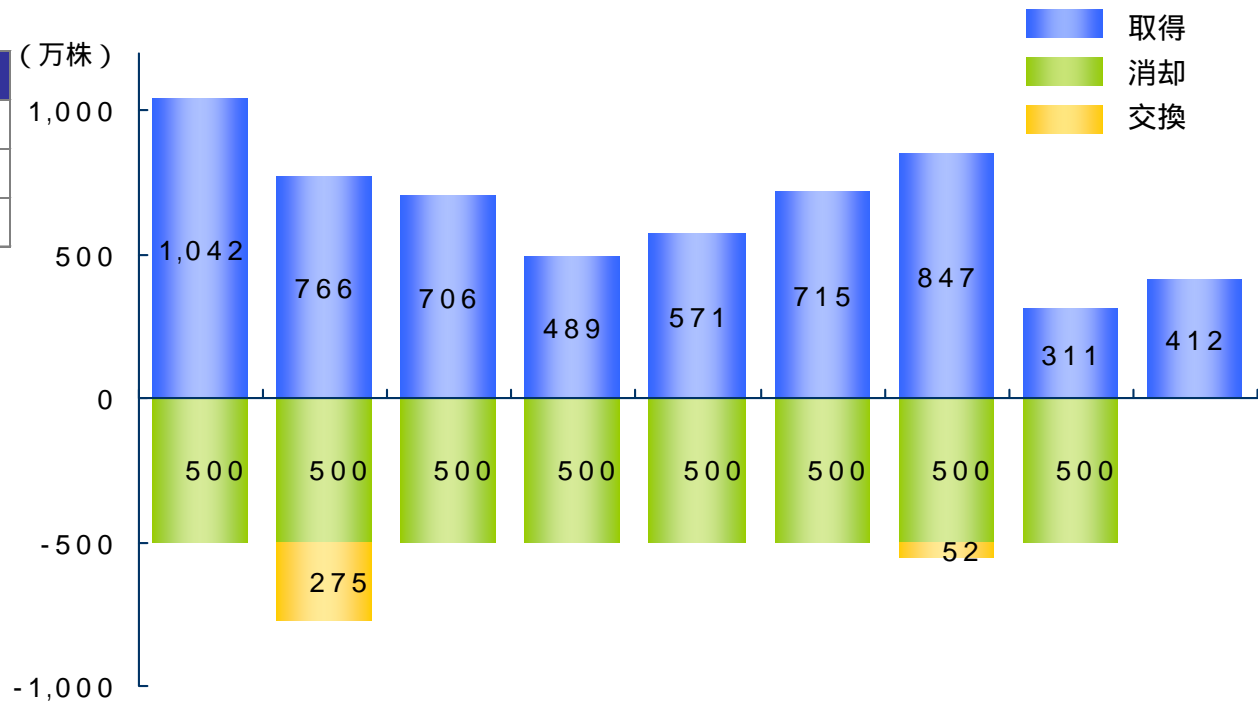
資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え自己株式の取得を継続実施。

[配 当]

21年度の間配当金は、25円/株。(年間配当金は50円を予定)

[自己株式の増減]

	株 数	金 額
20年度末保有残高	1,140万株	296億円
自己株式取得	412万株	111億円
21年9月末保有残高	1,552万株	407億円



	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年9月末
発行済み株式数	273	268	263	258	253	248	243	238	238
自己株式保有数	6	6	8	7	8	10	13	11	15
配当対象株式数	267	263	256	251	245	238	230	227	223

・平成21年度 業績予想

売上高は、大口需要や融通送電等の減少を踏まえ、160億円の下方修正。
 利益については、火力発電電力量の減などから需給関連費（燃料費＋購入電力料）が減少するほか、
 グループを挙げて収支改善に努め、4月公表値の確保を目指す。

(億円)

	今回予想	4月公表	差引	主な差異理由
売上高	5,540	5,700	160	・電灯電力需要の減(105) ・融通送電量の減(55)
営業費用	5,100	5,260	160	・需給関連費の減(90)他 [火力発電電力量の減100、燃料価格上昇+10]
営業利益	440	440	-	
支払利息ほか	70	70	-	
経常利益	370	370	-	
当期純利益	230	230	-	

【諸元】

(億kWh)

		今回予想	4月公表	差引
電力需要	電灯電力	276.8	285.9	9.1
	融通等	32.2	42.7	10.5
	合計	309.0	328.6	19.6
電力供給	(出水率)	(77%)	(100%)	(23%)
	水力発電電量	26.1	34.7	8.6
	(設備利用率)	(80%)	(78%)	(2%)
	原子力発電電量	141.7	138.3	3.4
	火力発電電量	173.2	190.1	16.9

	今回予想	4月公表	差引
原油CIF価格(\$/b)	66	60	6
石炭CIF価格(\$/t)	95	90	5
為替レート(円/\$)	95	100	5

(参考) 諸元変動影響額

(億円)

原油CIF 1\$/b	石炭CIF 1\$/t	為替レ 1円/\$	原子力設備 利用率1%	出水率 1%	金利 1%
4	5	8	9	2	10

売上高は、総販売電力量の減少や、燃料価格の低下などに伴う収入単価の低下により、約810億円減収の5,540億円程度を見込む。
 費用面では、火力発電電量の減少や燃料価格の低下により、需給関連費が大幅に減少することから、経常利益は、約100億円減益の370億円を見込む。

(億円)

	21年度 予 想	20年度 実 績	前年差	伸び率	主な差異理由
売 上 高	5,540	6,351	811	12.8%	・電灯電力需要・融通送電量の減(430) ・燃料価格低下等に伴う収入単価の低下(380)
営 業 費 用	5,100	5,808	708	12.2%	・需給関連費の減(600)他 [火力発電電量の減等(250),燃料価格低下(350)]
営 業 利 益	440	542	102	18.9%	
支 払 利 息 ほ か	70	77	7	9.9%	
経 常 利 益	370	465	95	20.4%	
当 期 純 利 益	230	291	61	21.0%	
[1株当たり当期純利益]	[103円]	[128円]	[25円]		

【諸元】

(億kWh)

		21年度予想	20年度実績	前年差
電力 需要	電 灯 電 力	276.8	287.0	10.2
	融 通 等	32.2	61.3	29.1
	合 計	309.0	348.3	39.3
電力 供給	(出水率)	(77%)	(98%)	(21%)
	水 力 発 電 電 量	26.1	32.5	6.4
	(設備利用率)	(80%)	(85%)	(5%)
	原 子 力 発 電 電 量	141.7	149.7	8.0
	火 力 発 電 電 量	173.2	199.9	26.7

	21年度予想	20年度実績	前年差
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	66	90	24
石 炭 C I F 価 格 (\$ / t)	95	134	39
為 替 レ ー ト (円 / \$)	95	101	6

【参考】単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

	21年度 第2四半期	20年度 第2四半期	比較	
			前年差	伸び率
電 灯 電 力 収 入	2,212	2,410	198	8.2%
融 通 収 入	145	406	261	64.3%
そ の 他 収 入	70	77	7	9.3%
売 上 高	2,427	2,894	466	16.1%
人 件 費	335	323	11	3.7%
燃 料 費	322	644	322	50.0%
購 入 電 力 料	317	407	90	22.2%
減 価 償 却 費	324	337	13	4.1%
修 繕 費	323	317	5	1.7%
原 子 力 発 電 機 費 用	90	117	27	23.0%
そ の 他 費 用	516	521	5	1.0%
営 業 費 用	2,228	2,670	441	16.5%
営 業 利 益	198	223	25	11.2%
支 払 利 息 ほ か	21	27	5	20.3%
経 常 利 益	176	196	19	10.0%
法 人 税 等	63	70	6	9.5%
当 期 純 利 益	112	125	12	10.2%

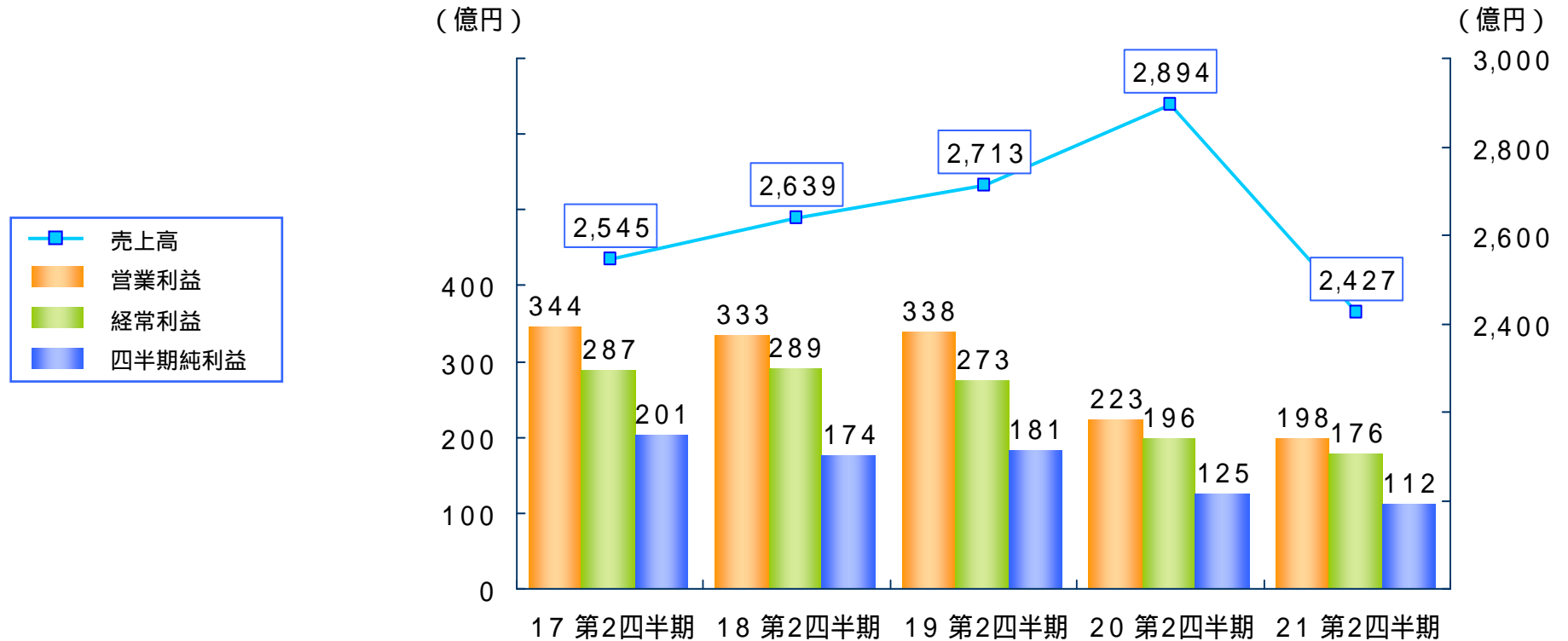
【電灯電力収入】
20年9月からの電気料金見直しによる減(25)
燃料費調整額の減(40)
需要の減他(133)

【融通収入】
融通送電量の減(236)
融通単価の低下による減(25)

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】
・燃料価格の低下による減(250)
[CIF価格低下 210、為替円高 40]
・火力発電電量の減他(162)

	21 第2四半期	20 第2四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	62	120	58
石炭CIF価格(\$/t)	101	130	29
為替レート(円/\$)	96	106	10

【原子力発電機費用】
原子力発電電量の減少による減



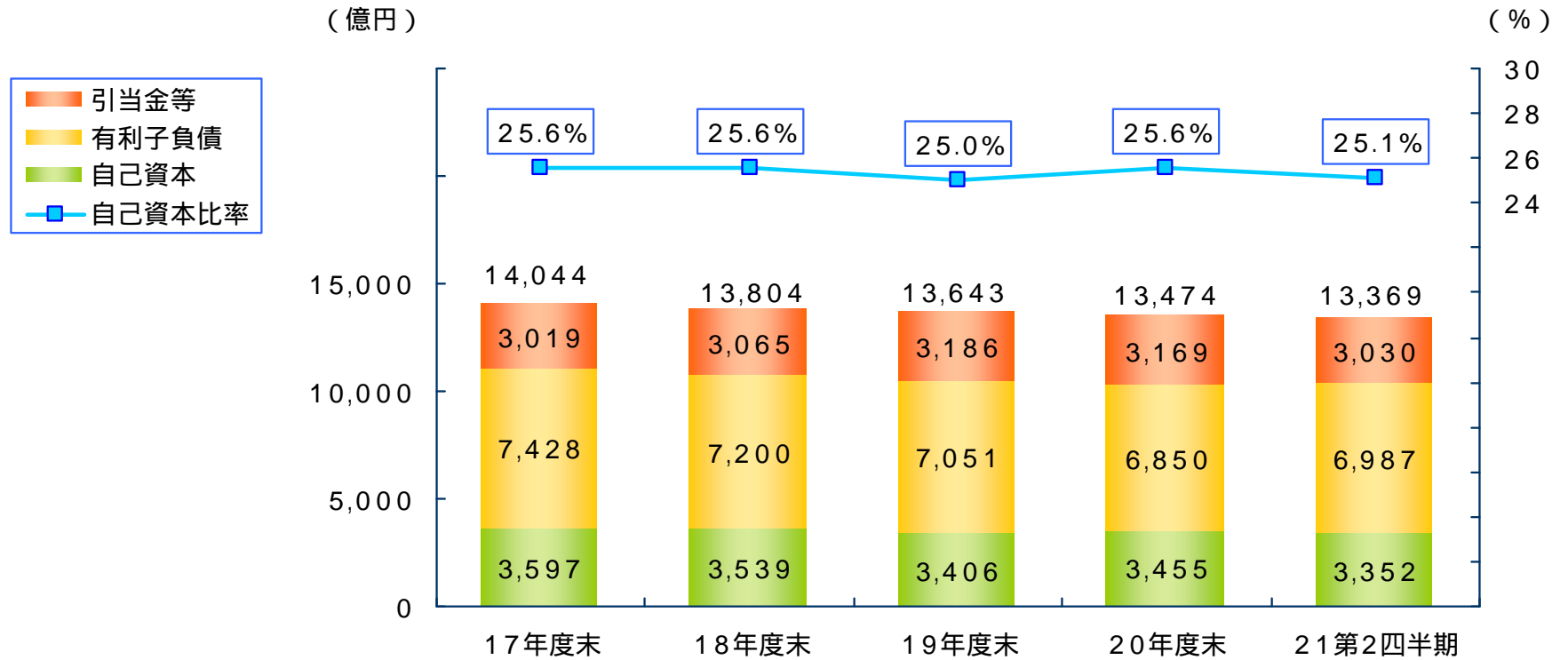
財務指標

	17 第2四半期	18 第2四半期	19 第2四半期	20 第2四半期	21 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	13.5	12.6	12.5	7.7	8.2
総資産営業利益率 (%)	5.2	4.8	4.9	3.3	3.0
自己資本当期純利益率 (%)	11.2	9.6	10.3	7.3	6.6
1株当たり第2四半期純利益 (円)	80.47	71.54	76.88	54.59	50.07

(注) 17年度第2四半期の「自己資本当期純利益率」は、「株主資本当期純利益率」を記載している。

(億円)

	21年9月末	20年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,369	13,474	105	
(うち事業用および建設中資産)	(8,584)	(8,632)	(47)	設備投資 296, 減価償却 324 坂出LNG導入工事 34 他
(うち 投 融 資 資 産)	(2,740)	(2,790)	(49)	
負 債	10,017	10,019	1	
(うち 社 債 ・ 借 入 金)	(6,987)	(6,850)	(136)	
(うち 買 掛 金 等)	(714)	(860)	(145)	
純 資 産	3,352	3,455	103	
(うち 利 益 剰 余 金)	(1,903)	(1,848)	(55)	四半期純利益 112, 配当金 57
(うち 自 己 株 式)	(374)	(264)	(110)	取得 412万株
(うち 評 価 ・ 換 算 差 額 等)	(15)	(64)	(48)	円高の進行による長期為替予約の評価益の減 43
自己資本比率	25.1%	25.6%	0.5%	



財務指標

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年9月末
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	25.0	25.6	25.1
有利子負債倍率 (倍)	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1
1株当たり純資産 (円)	1,465	1,485	1,472	1,514	1,495
株価純資産倍率 (倍)	1.67	1.90	2.01	1.74	1.83

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本。

17年度末の「自己資本」「自己資本比率」等の数値は、「資本」「株主資本比率」等を記載している。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、目標等、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>